

終わりがなき危機

君は

グローバル化の

真実を見たか

Mizuno Kazuo

水野和夫

— 世界経済の発展を促しているが、その一方で資本主義の危機も

# 世界経済 の 大潮流

# 水野和夫

1) 現象／根拠／分析

① 先進資本主義国の「利子率の低下（超低金利）」という現象に対する分析

- ・先進資本主義国の一人当たりの粗鋼生産がピークをつけた。日本では住宅戸数が世帯数を上回った。
- ・国内資本蓄積の限界（固定資本形成の限界） → 日本は固定資本が GDP の 2 倍以上になっている。（74年）
- ・バブル経済への突入によって雇用者所得弾性値がマイナスに → 労働分配率低下&貯蓄金利低下&非正規雇用＝低金利政策

⇒□ 先進資本主義国の国内蓄積が限界に近づいて、追加資本投下への利潤（利子率）が低下し始めるのが、70年代である。→ 限界効用逓減

⇒□ この経済現象は、中世から近代への移行期にも現れた。故に、この現象は近代から次の時代へ移行を示唆している。

② 「長い 21 世紀」米国資本主義の動向

- ・設備投資に変わって、資産バブル時代に突入した。（金融・不動産部門）
- ・バブルの物語を正当化するイデオロギーとしての新自由主義（キャピタル・ゲイン）
- ・資本の使用人としての国家＝負債の国家の肩代わり（低金利→企業救済）
- ・「電子・金融空間」の創出 = 資本の完全移動性 → 外資誘引 → レバレッジ＝実物投資の限界を突破（インカムゲインからキャピタルゲインへ）
- ・株式の貨幣化現象＝企業買収

⇒□ アメリカの「近代の終焉の先延ばし」＝新自由主義 → 金融帝国／ドル帝国の完成

⇒□ 海の帝国（英米）の限界を突破＝電子金融空間

③ 資源価格と交易条件

- ・石油／資源価格の高騰 → 交易条件の悪化
  - ・資源の限界 → 脱石油社会への展望
  - ・日本は円高にすればいい → 石油価格の低廉化 → 交易条件の緩和
- ⇒□ 円高 → 輸入（資源）物価の低下 → 国際競争力の上昇 → 国内景気の拡大 → 物価の上昇、という経路が考えられる。
- ⇒□ 03 年以降企業の限界利益の低下傾向を根拠に交易条件の緩和を賃金の上昇として期待

④ グローバリゼーションの意味

- ・10 億から 28 億への統合という視点（新興国の欲求に根拠） → 拡大する資本主義という観点から、28 億人が資本主義で統合されるまでは続く → 資本の帝国 ← 国民国家の退場（インフレの時代の終焉）
- ・中産階級の没落が続く（資本の労働に対する優位） → 先進資本主義国の成長が止まる → 成長の限界＝近代社会の崩壊
- ・資本主義の成立の根拠＝周辺の必要性 → グローバリゼーションの結果、周辺がなく

なり、資本主義は消滅？

- ⇒□ グローバリゼーションは、資本主義の特性ではなく、近代の特性として把握？
- ⇒□ ドメスティック経済圏＝新中世主義という指摘（『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』2007年）。世界政府ではなく、中世キリスト教世界のような理念的な統合のことか。ドメスティック企業圏がグローバル企業圏と隔絶されているという指摘。

## ⑤ 歴史的類推

- ・「長い16世紀」との類推による経路予想 → スペインの財政破綻（1557年）＝サブプライム問題 → イギリスの台頭（1650年頃） → 後100年で過渡期が終わる
- ・周辺の消失による「近代」の終焉

### 2) 批判と課題

#### ① 段階論的な視点から

1970年代に先進資本主義各国が分岐点に差し掛かっていたことは、多くの理論家が指摘しており、水野の指摘は視点が新しいとはいえ、段階論的には平凡である。むしろ、そこへ至る産業レベルあるいは労使関係等、これまでレギュレーション派などが指摘する独占企業の大量生産システムとニューディール労使関係の問題は完全に抜け落ちている。

- ⇒□ 水野の歴史的な視点で見ると、70年代以降の世界は、近代の終焉とその過渡期という位置付けになっている。既に、実態的には資本主義（あるいは近代）は終わっているが、電子金融空間という新自由主義的な発見によって、ズルズルと引き伸ばされているという理解。その根拠はバブルとグローバリゼーション。

#### ② 信用論的な視点から

近代を「大きな物語」として成長時代、ポスト近代を「バブルの物語」として金融の時代としていることに異論はないが、それらの現象の根拠を「電子・金融」革命にしてしまっただけでは現象描写に終わってしまう。「電子・金融」化経済という観点からの展開は、アメリカ資本主義（金融＝ドル帝国）の帝國的な拡張という外からの視点と投資空間（バーチャル帝国）という内からの視点から説明されているが抽象度が高すぎて、分析が飛躍しすぎている。資本の蓄積構造の変質と信用構造の多様化といったより具体的な分析が求められる。また、この時期のIMF-GATT体制の崩壊と変動相場制への移行という問題を全く取り上げず、国際資本移動の分析に不十分な面が目立つ。おそらく、これら国際金融システム（信用論）そのものを表層的なものとして捉えられている可能性が高い。

- ⇒□ 水野の70年代から始まったとする「バブル経済」規定は、資本主義の信用構造の質的变化を指しているのではないか。71年のニクソンショックやその後の変動相場制への移行の問題やドル基軸通貨問題や国際収支赤字等の現象をシステム（ブレトン＝ウッズ体制）の問題として取り上げていないので物足りない。

#### ③ グローバリズムへの視点から

グローバリゼーションの根拠を新興国の欲求に求めたのは新しい視点だ。しかし、他方で国民国家の退場をいう。国家の役割を狭い範囲に限定しているのではないか。70年代以降の新自由主義政策を資本の、あるいは近代の必然的な経路として理解しているが、帝国

的拡張という視点との違いが曖昧。近代を帝国の歴史として理解しているとしたら、資本主義はその中でどういう位置付けなのか。資本主義と近代との関係を未規定のまましている。

水野の国家イメージは30年代以降の拡張的財政政策（ケインズ主義と福祉国家）と重なっていて、近代国民国家というイメージではない。

⇒□ 90年代の資本移動の国際的自由化がアメリカを金融帝国とし、サブプライムローン危機以降を資本の帝国とする規定は、2010年代の各国中央銀行の「最後の貸し手」機能の発動による量的緩和下におけるデフレという新たな現象を説明できない。帝国としての資本という規定は極めて曖昧。

#### ④ 日本経済に関して

交易条件の改善(円高志向)による賃金の上昇を期待するのは、日本だけに限って見ても、企業行動の新自由主義的経営へのインパクトになるのか疑問。更に、円高による輸出競争力の減衰による雇用条件の悪化や金利上昇による財政悪化は視野に入っていない。

ドメスティック経済圏への展望に希望を見出していることは、今後の課題か。

【解説】

このレポートは、水野和夫の『終わりなき危機 君はグローバリゼーションの真実を見たか』（「危機」と略称）と『世界経済の大潮流』（「経済」と略称）という 2011 年に書かれた二つの著書をもとにしたものです。《》内は引用。地の文は全て斎藤のまとめと意見。図表は、二つの著書と『資本主義の終焉と歴史の危機』2014年からも引用した。

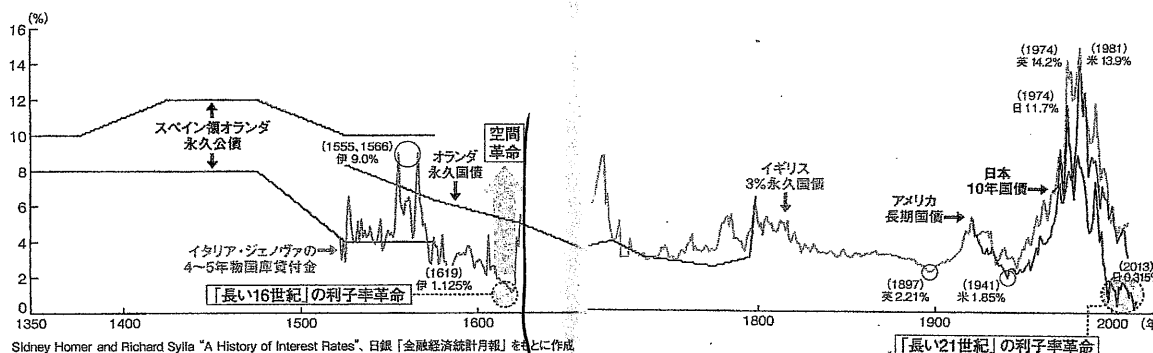
(1) 水野理論の概略

- ①彼の理論の独自性は、中世から近代へ移行する「長い 16 世紀」（ウォーラースティン）の経済指標を参照して、近代から次の時代へ移行しつつある現在（資本主義の終焉＝「長い 21 世紀」）を見ていることである。参照：カール・シュミット『陸と海と 世界史的考察』I. ウォーラースティン『近代世界システム』F. ブローデル『地中海』ジョン・エストナー『蒐集』
- ②歴史的な変革期にあって、覇権国（帝国）を中心にした歴史経済分析。
- ③「長い 21 世紀」の四つの革命
  - ・ 利率...低金利。先進国資本主義経済停滞。
  - ・ 貨幣...資本の国際的移動の自由による、金融資本経済化。バブル経済。新興国の貯蓄がポトシ銀山の役割をしている。
  - ・ 価格...新興国の発展による、資源／食料価格の高騰
  - ・ 賃金...先進国における労働者賃金の下落。交易条件の悪化。
- ④1970 年代中頃から既に近代が終わり始めているという分析。それが「長い 21 世紀」の意味。「長い 16 世紀」が中世から近代への過渡期だったことと同様に、次の時代が始まりつつあるという見立て。
- ⑤元々、銀行のエコノミストだった水野さんの用いる分析手法はマクロ経済学と歴史学の混合。故に、近経手法による実態分析が中心。

(2) 利率革命

- ① 中世から近代への移行期にイタリア／ジェノバで 1619 年に金利が 1.125%を付けたのが過去最低だった。当時のイタリアは山の頂上まで果樹園が広がり、もはや投資する山がなかった。

図1 経済覇権国の金利の推移



《...人類の歴史の中でこれほどまでの超低金利になったのは、古代ローマ帝国（アウグストゥス帝政時代）と 16 世紀初頭のイタリア、そして 97 年以降の日本しか事例がありません。この意

味で、現在起きている 21 世紀の利率革命は、人類の歴史上三度しか起こらなかった大きな歴史の断絶であるのです。》「経済」 p.19

② 日本が先駆けたのは、最初に成熟したから。

■ 現在の日本 ■

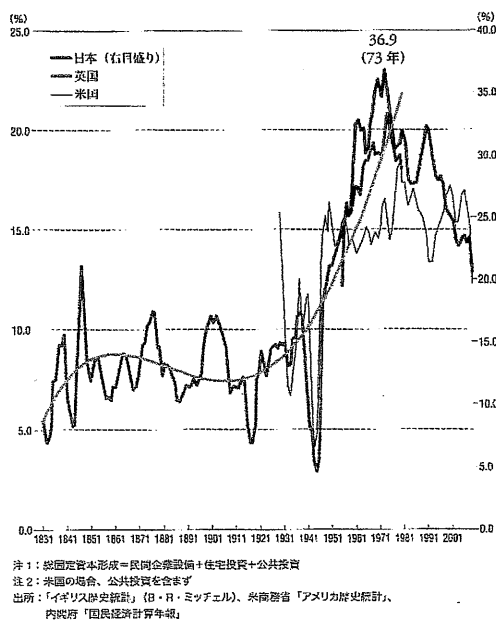
- ・実物資産＝民間ストック 1209 兆円（2008 年末）同 GDP=544 兆円 → 2.2 倍
- ・ドイツ＝1.8 倍 英＝1.1 倍 米＝1.4 倍
- ・資本係数＝資本ストック÷GDP → 資本係数が高い国ほど、長期金利は低くなる。
- ・資本係数の逆数＝企業利潤率 ほぼ同じ

⇒原因は？

1970～85 年家計貯蓄率平均 18.7% 貯蓄＝投資 ∴実物資産蓄積 → 供給過剰 → 輸出促進 → 対外資産拡大 251 兆円（2010 年末）世界一

《...GDP の 2.2 倍もの実物資産が積み上がるというのは、日本全土のあらゆるところに投資が行われたこととなりますから、あと一単位投資するときの利回りは当然低くなる。》同前 p.25

図2 総固定資本形成(対名目 GDP 比)



・固定資本形成の限界に達した(1973年=36.9%)。GDP の 30%を越えると、その国の資本形成が限界となり、投資先がなくなる。→ この観点は、日本の土建国家的特徴をよく捉えている。現在はこの高度経済成長期の固定資本形成の更新期に差し掛かっており、人口減少社会とともに社会資本の更新の問題が話題となっている。(コンパクトシティ論)

《先進国において、大多数の企業が満足な利潤を得られる時代が 1970 年代半ばに終わっています。そのことは日本、米国、英国の総固定資本形成比率(対 GDP 比)を見れば明らかです。工場、オフィスビルといった実物投資が 1970 年代半ばでピークをつけて、その後は趨勢的に低下しているのは、工場や店舗、オフィスビルを建てても期待したほどの利益を生まなくな

ったからです。総

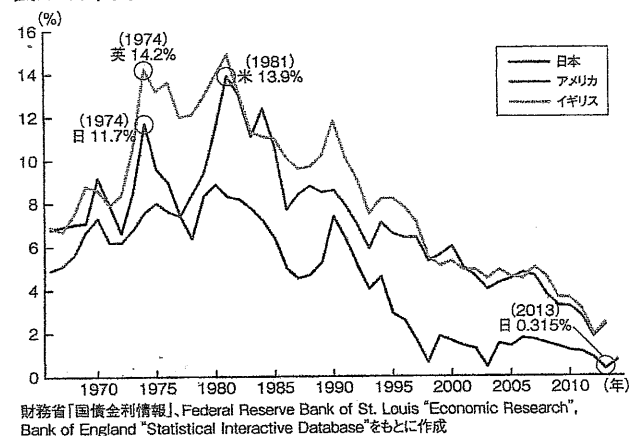
固定資本形成比率がピークをつけたのは、日本が 1973 年、英国が 74 年、米国が 1979 年でした。》「経済」 p.174

③ 利率が低下し始めたのは、世界的傾向。

《1974 年に先進国において国内市場が物的な飽和点に達したのとほぼ時を同じくして、海外市場の膨張も止まった。73 年 1 月にパリでベトナム和平協定が締結され、翌々年の 75 年 4 月にはサイゴンが陥落したからである。

この時をもって、『帝国主義』を背景として海外市場を開拓することで利潤を高めていった、大航海時代以来のヨーロッパ型近代資本主義の時代は終わったのである。》「危機」 p.103

図2 日米英の10年国債の金利の推移



④ バブル経済循環が始まる

▶日本は、1974年に長期金利がピークをつけて、75年から「バブルの時代」に入った（土地神話の時代）。つまり、三次元空間への拡大。他方、米国は81年にピークをつけて、その年からレーガノミックスとして「バブル」が始まった。米国の新しい空間は『株主価値』の極大化を旨とする『電子・金融空間』であった。」 p.113

『バブルの物語』循環になると、設備投資循環にとってかわって主役となったのは資産バブルであった。...

...『バブルの物語』循環は、上昇期、下降期を通じて、日本の総固定資本形成が趨勢的に低下した時期であった。...工場や道路など実物投資をすることで投資が生むのではなく、かわって成長率を押し上げる原動力となったのは、首都改造計画や、バブルの恩恵で購買力を増やした企業（建設、不動産、流通がその代表）や家計であった。」 「危機」 p.123

(3) 貨幣革命

① 米国が10年遅れたのは、企業の貯蓄率の多寡である。

《個人貯蓄率が低く、財政と経常収支の双子の赤字に悩んだ1980年代の米国では、日本のようにバブルが起きるところか87年2月のルーブル合意や同年10月のブラックマンデーに見られるように、資産価格の下落に見舞われた。当時の米国では、バブル生成の十分条件が満たされていなかったのである。》 「危機」 p.133

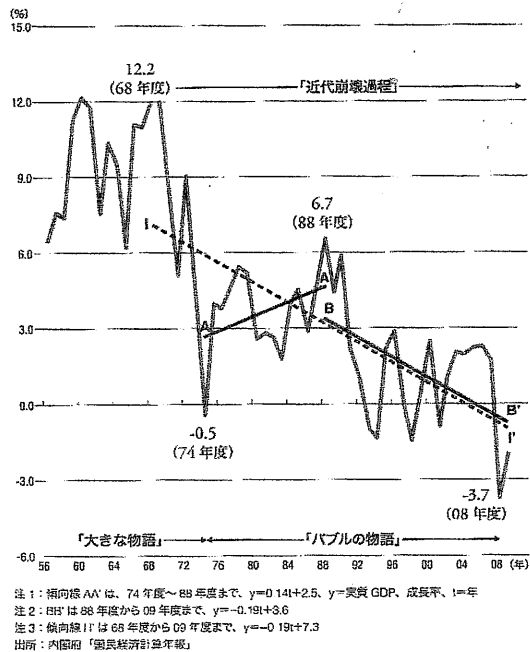
▶1995年に米国は国際資本の完全移動性を実現させ、世界の貯蓄を利用することができるようになった。（『金融帝国』の完成）

《現代の錬金術を本格化するのに決定的な役割を果たしたのが、当時のルービン財務長官の「強いドルは国益」政策です。1995年以前までは、たとえば日本の貯蓄率の高さは経済力の強さの証明であり、メリットがあると考えられていました。しかし、1995年にアメリカが始めたのは、貯蓄が国内になくても、他国の貯蓄を集めて使えばいいじゃないかということです。1995年は米国の「ドル帝国」化のはじまりの年でした。》 「経済」 p.32

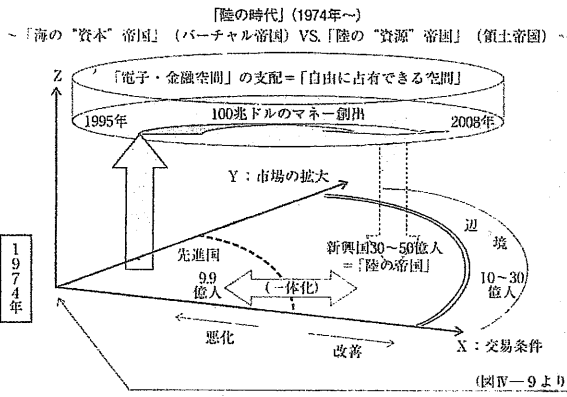
② 「電子・金融空間」の支配：アメリカは16世紀のポトシ銀山の役割を、世界の貯蓄に見出した。

《利潤率の趨勢的低下という限界を打ち破るものとして期待されたのが、新自由主義であった。》 「危機」 p.37

図1 日本の実質GDP成長率







▷「実物投資空間」が限界に達した（利潤率の低下）ので、米国の金融資本は新たな空間として「電子・金融空間」を創出した。

▷1995年以降にアメリカに入ってくる外国資本は1994年以前と比べて、3.9倍になっている。その資金を投資銀行がレバレッジをかけて30～

40倍にして運用する。合計100倍の金融資本。欧米を中心とした国々の投資家は十数年で、100兆ドルの金融資産を増やす。

▷1974年～2008年までの金融資本の世界経済に果たした役割を、16～17世紀に活躍した英国の海賊になぞらえて「海賊資本主義」と命名している。英国の海賊が新たな秩序（ウエストファリア条約）が出来上がると衰退したように、リーマンショックで衰退する。

《1995年以降、国際資本の完全移動性が認められるようになって、他国から資本が国境を越えて流入してくるようになると、マネーの定義が変わってしまう》「危機」p.203

《株式の貨幣化現象とは、1999年に日本でも商法改正で企業買収において株式交換制度が認められたように、貨幣の『交換機能』を重視すれば、株式が新しい貨幣となったことをいう。》p.204

	外国人の米株式購入額	米国に流出入した資本額
1973～94年	年平均17億ドル	対GDP比 2.4%
1995～2010年	年平均816億ドル	7.7%

《無（米国内の貯蓄ゼロ）から有（世界の無尽蔵の貯蓄）へと、まさに16世紀に新大陸からの銀が大量にヨーロッパに輸入されたのと同じように、『革命』的な変化が起きたのである。》p.209

③ 金融空間の創造とバブルの時代は、近代の終焉の引き延ばしだった。

《投資先を失った資本は、キャピタル・ゲインを求めて金融資本に向かい、...》28

★危機を先送りしてきたイデオロギーが新自由主義

#### (4) 価格革命

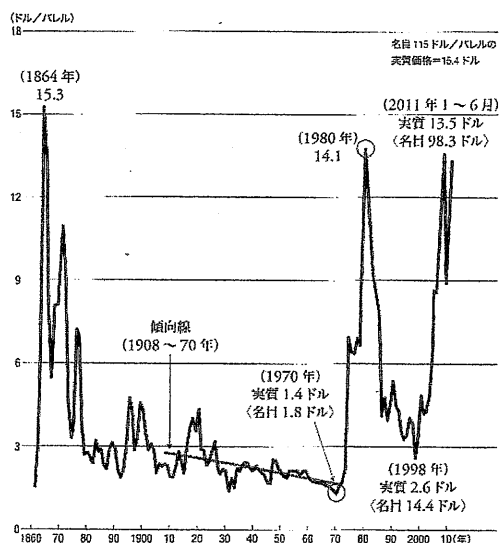
##### ① 原油価格の高騰

▷個人消費と設備投資が拡大する成長モデルが成立するためには、売上高変動費比率が低下あるいは一定値を保つ必要がある。...また、売上高変動費比率は、鉱物性燃料の輸入代金の対GDP比率と同じように動くので、先進国の成長モデルは交易条件の改善が条件である。

▷一度目の石油危機（70年代）では日米ともに打撃を受けた（利益率の低下を株主が負担）が、その後日本は高付加価値化（多機能化、高級化、大型化）と省エネによって乗り切る。米国は深刻な不況とドル危機を招く。（日本製商品のバッシング→プラザ合意）80年代は石油価格が安定。（供給サイドの問題）

▷二度目の石油危機（00年代）は、交易条件は同様に悪化した。売上高変動比率も150%上昇し、その上昇分を人件費の低下で補った。（利潤率の低下を労働者が負担）

図1 原油価格の長期的推移（1960年基準）



注1：原油の実質価格は名目原油価格/米消費者物価指数（除くエネルギー）  
注2：1975年まではブレント、76年以降はWTI価格を使用  
出所：BP「Statistical Review of World Energy」

▷原油価格の現在の変動：

・2002年26ドル → 03年31ドル → 07年まで毎年9ドルづつ上昇 → 08年100ドル  
(一時147ドル) → 外需デフレーター下落 → 09年43ドル下落 → 外需デフレーター上昇 →  
しかしリーマンショックで、内需打撃 → デフレ治らず

《つまり「デフレから脱却するには、原油価格が下がればいい」ことになります。ですから、日銀は利上げして、円高にすればいいのです。原油を少しでも安く買えるようにするためには、2002年から日銀は利上げしておかなければならなかった。それを量的緩和でますます円安にして、100円で買える原油を130円でわざわざ買わせたのです。》「経済」p.82

②交易条件の悪化による成長の停止

☞「交易条件」とは？：

・自国と他国との財の数量的交換比率のこと。

・交易条件＝産出物価／投入物価

・売上高変動比率＝変動費／売上高＝販売台数×投入物価／販売台数×算出物価＝投入物価／産出物価

→ 売上高変動費率が上昇すると、交易条件が悪化する。つまり、原油価格の上昇による交易条件の悪化

《近代社会というのは、交易条件は常に一定か、改善するような社会のことです。いいかえれば、石油や鉄鉱石をはじめとした中間投入物の売上高比率が一定か、下降する時代です。正確には、そうなるようにしたのがセブンスターズの存在で、これが西欧近代社会を豊かにする為の必要条件でした。...一方、近代は、右肩上がりの成長社会で、インフレが基調ですから、先進国の作る産出物価は徐々に上がっていく。つまり、交易条件は改善していく。そして、交易条件が改善している限りにおいては、去年と同じことをやっても儲かるのです。》同 p.84

→ アメリカの物価の全平均と原油価格の比率が、先進国と途上国の交易条件だった。

→ 円高にするか、脱化石燃料社会を作るか

《ポスト近代では、エネルギーを、つまり化石燃料をいかに使わない社会にするかということが重要です。》87

(5) 賃金革命

①何故、利子生活者は安楽死しなかったのか

《現在、ケインズ主義者の人たちが「財政出動をすればなんとかなる」といっていますが、その発想の根底にあるのは新自由主義と全く同じで、「頑張ればまだ成長できる」という期待だと思います。...成長という「大きな物語」を信じているという点においては同じなのです。...頑張れば成長できるというのは、先進国の長期金利がピークを迎えた1974年で終わっています。》46

《これまでのグローバル化が曲がりなりにも成立してきたのは、二割の先進国の人たちが、八割の貧しい人たちからものを安く買って高く売ってきたからです。言い換えれば、貧しい八割の人がいてこそ、二割の人たちの資本主義だったということでしょう。...今回のグローバル化は、「地球が有限である」ということをはじめて認識することになるのです。》48

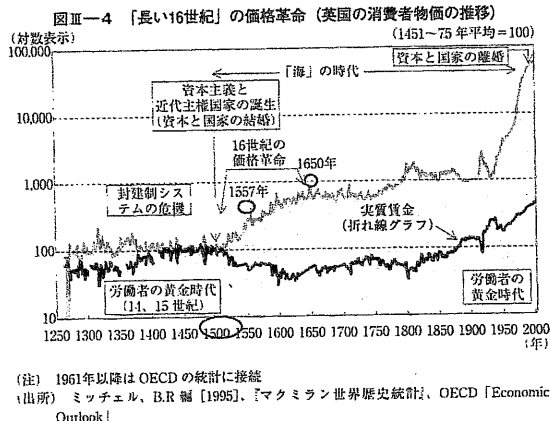
☞米国の経営層と一般労働者の所得格差＝344倍

▷16世紀と現在の比較：

16世紀の利子率革命 → 中世の帝国システムから国民国家システムへ → 大航海時代へ  
(陸地の拡張の限界 → 新たな領土の探索としての大航海時代)

→ 富の集中による社会の二極化 → 構造改革の時代 → 中間層の没落

》『価格革命』と『利潤革命（賃金革命）』は、グローバリゼーションによって市場が統合され、新しい経済・社会システムに適応した新しい価格体系に移行する過程で起きる。》「危機」 p.178  
 ☆その過程で、先進国の中産階級は没落する。



☆16世紀：地中海世界 2400 万人から欧州全体 4500 万人への統合。

21 世紀：先進国 10 億人から新興国を含めて 28 億人への統合。

☆中世から近代へ移行する時期にも、この価格革命が起こった。⇒16 世紀の英国のインフレと賃金の下落

＊ポスト近代における『リヴァイアサン』→階級闘争の激化の予感？

《こうした状況（社会システムの成熟化と停滞）のときに共通して起こるのは、「富の集中」化による社会の二極化です。》 51

## ②解体する中産階級

▷大企業と中小企業・非製造業との格差

⇒ 1994 年第一四半期：大企業製造業の一人当たり給与額 = 5 7 9 万円

中小企業・非製造業 = 3 5 8 万円 → 比率 1.62 倍

⇒ 2008 年第二四半期：大企業 = 6 9 2 万円 中小 = 3 1 5 万円 → 比率 2.2 倍

⇒ 実質賃金比較：中小企業・非製造業のピークは 1995 年第四四半期 → 2008 年時点まで 14.8% 下落（年率 1.2% 減）他方、大企業は同期間、13.5% 上昇（年率 1.0% 増）

《所得格差の背後にあるのは、企業の成長率格差です。大企業・製造業、とりわけ自動車、電機機械、鉄鋼などに属する日本を代表するグローバル大企業の実質成長率はグローバル化が加速した 1995 年以降、年率 7.3% で成長しているのですが、中小企業・非製造業のそれは逆に年率 1.4% で減少し、1990 年 7~9 月期のピーク水準から 29% も低下しているのです。》「経済」 p.131

→ 2002 年以降、長期景気拡大期にグローバル大企業 = 9.6%。他方、中小/非製造業はマイナス。

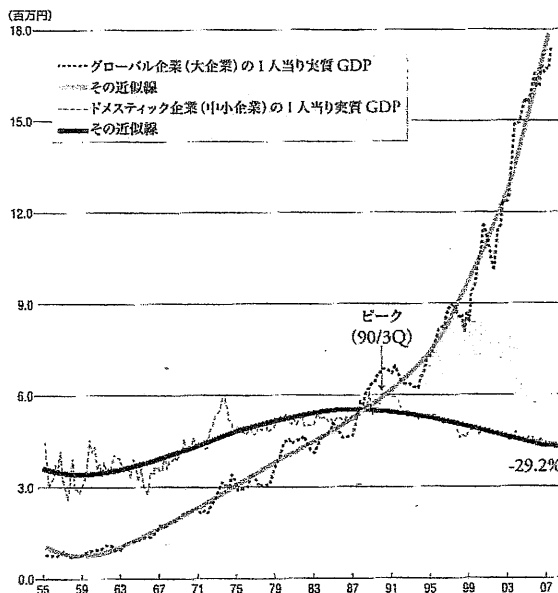
⇒ 先進国共通の問題：

→ 米国労働者賃金、2003 年 11 月ピークに、年率 0.4% で 6% 減少。小売業、2002 年 12 月ピークに、9.8% 減少。

《日本のみならず、先進国の大企業の生産性は大幅に上昇していますが、賃金はその上昇に見

図 1 生産性の二極化

グローバル企業とドメスティック企業の一人当たり実質 GDP (付加価値)



注 1：実質 GDP = 名目付加価値 (人件費 + 営業利益) / 産業別デフレーター

注 2：グローバル化経済圏企業 = IT 産業、鉄鋼、輸送用機械の大企業

注 3：IT 産業 = 半導体、電気機械、精密機械、一般機械、情報通信

注 4：ドメスティック経済圏企業 = 中小企業・非製造業 (ただし、電力と情報通信を除く)

出所：財務省「法人企業統計年報」

合って伸びません。それに対して、中小企業・非製造業の生産性は下落しているのです、賃金は下落せざるを得ません。...どちらも、根源的な原因はグローバル化です。》134

《グローバル化を推し進める原動力は、新興国の人々が豊かになりたいという欲求であり、先進国の成熟化による極端までの低利潤率の長期化です。だとすれば、グローバル化は新興国の近代化がある程度達成されるまでは与件として考えるべきでしょう。》135

☞サブプライムローン＝「略奪的貸付」→資本が国家国民に離縁状を突きつけた

《所得の二極化は最終的には、近代国家の基盤をなす中産階級を没落させ、近代社会を崩壊の危機に陥れることになる...》137

《日本はもはや「大きな政府か小さな政府か」という時代遅れな議論をしている場合ではありません。》

《歳出構造を変えないまま、消費税を引き上げるなどして増収策をとれば、財政は一時的に均衡したとしても長続きしないと思われます。現在の歳出構造を変えなければ、1990年以降の中小企業・非製造業の下降トレンドが続き、消費の低迷が続くからです。税制が増えず消費税の再引き上げを迫られ、国境を容易に超えられる資本は日本から逃げてしまいます。一方、歳出をカットして「民間にできることは民間に」という政策をとって小さな政府を実現したところで、国内しか販売先を持たない中小企業・製造業は、マイナスサム・ゲームの中で全体を浮上させることはできないのです。》140

## (5) 成長神話

### 1. 1974年に何が起きたのか

- ①先進国の長期金利がピークをつけた。
- ②先進国の一人当たりの粗鋼消費量がピークをつけた。

《鉄の消費量は近代化のバロメーターである。...自給自足を基本とする農村社会では人やモノの移動は限られるが、都市化すると都市住民の移動範囲が飛躍的に広がり、20世紀はモータリゼーションの時代となった。》p.95

③1975年に日本では住宅投資の累計である住宅戸数が世帯数を上回った。

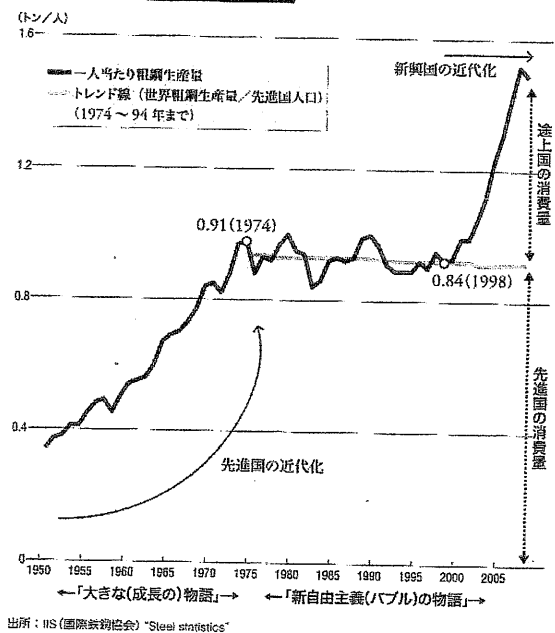
④《1974年は日本の出生率が、総人口を維持できる限界値である2.1を下回った年でもある。共産圏がベトナム戦争で西側先進国の外へ膨張を止めたのに対して、少子化は内なる膨張に対する精神的な拒絶反応であった。》p.99

⑤《1974年に先進国において国内市場が物的な飽和点に達したのとほぼ時を同じくして、海外市場の膨張も止まった。73年1月にパリでベトナム和平協定が締結され、翌々年の75年4月にはサイゴンが陥落したからである。

この時をもって、『帝国主義』を背景として海外市場を開拓することで利潤を高めていった、大航海時代以来のヨーロッパ型近代資本主義の時代は終わったのである。》p.103

《1595年に始まった海の時代の終わりの始まりが1975年のサイゴン陥落であり、その終わり

図6 一人当たりの世界粗鋼生産量



を決定づけたのが 2001 年の米国同時多発テロ、08 年 9 月 15 日のリーマンショック、そして 11 年 3 月 11 日の福島第一原発事故であった》 p.104

#### (6) グローバリゼーション

▷1995 年以降：世界の金融資産を急増させた世界のマネーフロー

##### ① 対外不均衡是正の放棄と米「ドル帝国」化

・国際資本の完全移動性の実現 → 金融経済の実物経済に対する優位性＝米国の「ドル帝国」

⇒ 1995 年から 2007 年までの世界の金融資産：63.9 兆ドルから 187.2 兆ドルへ増加  
(株式時価総額＋債券発行残高＋預金)

⇒ 同期間の名目 GDP 比 (金融資産比率) 2.2 倍から 3.4 倍へ

→ 経済成長の 5 倍のスピードで増大 ← 90 年から 95 年まで 3.5 倍

・米国株式時価総額の米名目 GDP 比は、世界の金融資産比率の代理変数 →

《1995 年を挟んで比連続的な上昇が起きていますので、この 10 年間における世界の金融資産の増加が 20 世紀で最大であったと推測することができます。》 104

《...世界の余剰貯蓄が米国の金融・資本市場でネット関連株価や証券化商品などの収益率の高い投資先を見つけたのです。》 106

##### ② 「強いドルは国益」宣言と日本の量的緩和政策

・アメリカのドル政策の転換。1995 年のルービン財務長官の「強いドル」政策

⇒ 1994 年までは「弱いドル」ドル政策＝対日構造改革要求と米貿易赤字の削減

⇒ 米経常赤字の原因に関する説明の 180 度転換

・1975 年から 1994 年までの 20 年間の米国へ流入する外国資本は GDP 比平均 1.3%

・95 年以降は、5.1%に上昇。特に、欧州からの対米投資の急増 (7.9 倍)

⇒ 欧州における高い貯蓄率と投資先の減少が原因

《1995 年以降、米国が世界の貯蓄を利用できる仕組みを作ると、米株式価値の大幅な上方シフトが起きたのです。》 109

《ある国が他国の貯蓄を利用するという事は、米国の金融市場が他国の事情にも左右されることに他なりません。ですから、米国は覇権国 (相手国の外交政策に影響を行使) ではなく、相手国の内政に干渉できる「帝国」を目指すこととなります。他国とは、日本を含めたアジアであり、ヨーロッパです。》 110

→ 日本利下げ (低金利政策) と量的緩和 → 円キャリートレードによる米国の株高に貢献

→ 1961 年から 1992 年までの日本の中小企業・非製造業の ROA (総資産利益率) は平均 6.5%、93 年以降は 3%へ半減。

⇒ 1995 年から 2006 年の 10 年間の世界の金融資産の増加額

→ 米国 4 割、欧州 3 割、日本 5%

→ 欧米での増加の 6～7 割が株式と債券発行。株式交換制度による企業買収により、事実上の株式＝貨幣の役割

→ 米国 1999 年グラム＝リーチ＝ブライリー法による金融現代化 (業際間規制の撤廃) → 投資会社を銀行資本が補強。

▷サブプライムショック後：シュリンクする世界のマネーフロー

##### ③ 「ドル帝国」から「資本の帝国」へ

・2007 年 8 月パリバショックによる米国からの資本引き上げ (377 億ドル)

・2008 年 7 月外国投資家、米から 100 億ドル回収 → 米国、外国から 342 億ドルを回収

→ 米資本の機会損失

《米国の不良債権処理が長期化するから、長期にわたって超低金利政策で支えざるを得ません。産油国の通貨は基本的にドルペッグですので、ドル安＝産油国通貨安となり、産油国は輸入インフレに直面します。産油国は自国通貨を下落するドルとリンクし続けると、インフレ高騰で国内に不満が高まり、産油国はいつまでもドル支援することができなくなります。》 117

《資本が国境を越えるようになると、米「ドル帝国」が危機に陥っても、「資本の帝国」の危機に直結するとは限らないのです。国際システム＝「無極化の時代」とは、中心となる主権国家が存在しないことであり、国家が変わって国境を容易に越える資本が主役となる「資本の帝国」の時代が到来することになります。》 118

#### ④ 近代の終焉と「多機能化」、「大型化（高級化）」、「金融化」

《利潤率の趨勢的な低下を逆転させる役割を期待された新自由主義が破綻したのです。》 119

→ 1974年：ハイエクがノーベル賞を受賞。先進国の物的拡大が終わった年。

→ 一人当たりの粗鋼生産がピークをつける。以後、低下傾向。

《1974年が一人当たり粗鋼生産量のピークだったということは、先進国において物量で測った消費量が極限に達したことを意味しているのです。実物投資の拡大が終わると、ROAに代表される資本利潤率が低下します。それを打破するために先進国各国がとった手段は基本的に三つです。》 124

・ 1974年以降、80年代は日本の省エネと電機・自動車で、ドル安が進行。

・ 1995年、国際資本移動自由化により「金融化」が始まる。『強いドル』政策

・ 2007年、ドル基軸時代の終わりの始まり

《今回の不況は単なる循環的な長期不況ではなくて、数世紀に一度の不況として位置づけることが必要だと思います。》 125

・ 長い16世紀の繰り返し。21世紀は、「国民国家の退場」と「資本の帝国」の台頭。

#### (7) 中世近代移行期との対比

▶1453年コンスタンティノープル陥落と1973年石油危機（第四次中東戦争）

帝国が「システムの根幹をなすところに外部からの攻撃を受けると、新しい『空間』を求めて外へ出る。16世紀は『新大陸』であり、21世紀は『電子・金融空間』であり、『陸の実物投資空間』である。」 p.232

▶フランク王国のカール大帝が即位した800年から1453年までが「中世」

▶近代が始まる政治的事件は1494年仏王シャルル8世がイタリアに侵入した。（イタリア戦争）

▶1971年、インテルがMPUを開発

「IBMの大型コンピューターは高度な専門知識を有していないと扱えない点で、中世社会のラテン語と同じであり、PCは中世社会の英語やドイツ語といった俗語に相当する。」 p.230

▶1527年ローマ劫掠と2001年9.11

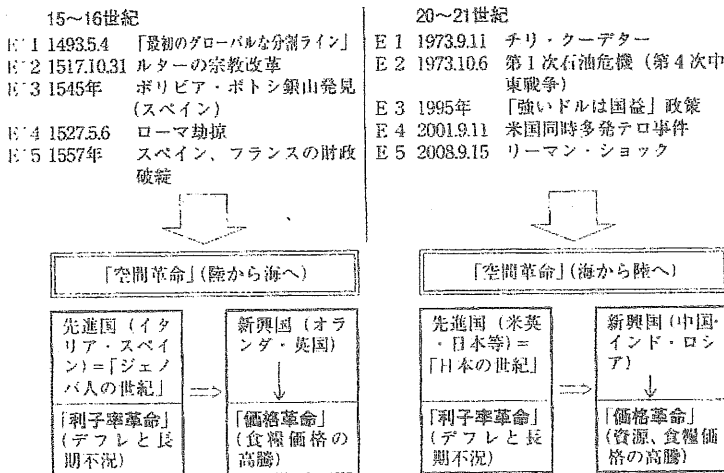
▶1555年アウグスブルグの宗教和議で、神聖ローマ帝国皇帝カール5世は翌年退位し、息子のフェリペ2世は財政破綻を宣言したのはブッシュ政権と同じ。

《『長い16世紀』に『ヨーロッパ』が蘇ったが、近代史が世界史になることはなかった。『長い21世紀』においてグローバリゼーションが初めて、近代史と世界史を融合させることになる。しかし、中心と周辺からなる近代史が世界史化するわけではない。環境や資源制約の観点から、すでに近代化を終えた先進国が、近代の原理で世界史を維持させていくことはできない。今起きて

いる周辺を近代化させているグローバリゼーションは、近代システムが必ず必要とする周辺をなくしていくからである。》「危機」 p.241

《...新たな『周辺』をどう見いだすのかである。これができないのだとしたら、資本主義にとってかわるものがあるかどうかである。》同 p.245

図W-8 16世紀 VS.21世紀



※ このレポートは、⑧⑨⑩のまとめです。

図7 16世紀と21世紀の類似性

著書目録

- ①『所得バブル崩壊 危機の連鎖を招く「バブルの負の遺産」を断ち切れ』2002年 ビジネス社
- ②『100年デフレ 21世紀はバブル多発型物価下落の時代』2003年 日経新聞社
- ③『虚構の景気回復 「統合と分断」の時代をいかに生きるか』2005年5/11 中央公論新社
- ④『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』2007年3/1 日経新聞社
- ⑤島田裕己共著『資本主義2.0 宗教と経済が融合する時代』2008年5/30 講談社
- ⑥『金融大崩壊 「アメリカ金融帝国」の終焉』2008年12/6 NHK出版
- ⑦『超マクロ展望 世界経済の真実』2010年11/17 集英社新書
- ⑧『終わりなき危機 君はグローバリゼーションの真実を見たか』2011年9/6 日経新聞社
- ⑨『世界経済の大潮流』2012年4/21 太田出版
- ⑩『アベノミクスは何をもたらすか』2013年6/28 岩波書店
- ⑪川島博之共著『世界史の中の資本主義』2013年6/7 東洋経済新報社
- ⑫古川元久共著『新・資本主義宣言』2013年9/20 毎日新聞社

	1450年~1650年 (長期の16世紀)	1968年~ (グローバリゼーションの21世紀)
危機の予兆	内部システムの決定的亀裂	世界革命 1968年
	システムの外からの攻撃	ポスト・モダニズム (「大きな物語」の終焉) 1979年
		石油危機 1973年
反叛攻撃	技術革新	「ジハード」宣言 1979年
	新時代の幕開け (市場の開拓)	MPU (インテル) 誕生 1971年
	精神革命	ベルリンの壁崩壊 1989年
	貨幣革命	インターネット革命 1995年
旧体制の危機	旧体制、大打撃	ハイエク、新自由主義 1974年
	旧体制の敗北と挫折	「強いドルは国益」 1995年
		世界同時多発テロ (9.11) 2001年
	旧体制を揺るがす	洞爺湖サミット 2008年
	経済危機	米ブッシュ大統領退任 2009年
	ドル危機 (サブプライムローン問題) 2008年~	

- ⑬『資本主義の終焉と歴史の危機』2014年3/14 集英社新書
- ⑭大澤真幸共著 『資本主義という謎』2014年7/25 NHK出版新書
- ⑮榊原英資共著『資本主義の終焉、その先の世界』2015年12/22 星雲社
- ⑯『資本主義がわかる本棚』2016年3/11 日経新聞社
- ⑰『過剰な資本の末路と、大転換の未来 なぜ歴史は「矛盾」を重ねるのか』2016年6/21 徳間書店
- ⑱『株式会社の終焉』2016年9/30 ディスカヴァー・トゥエンティワン
- ⑲『国貧論』2016年11/4 太田出版
- ⑳『閉じてゆく帝国と逆説の21世紀経済』2017年5/17 集英社新書
- ㉑『コレクションと資本主義 「美術と蒐集」を知らば経済の確信がわかる』2017年9/8 角川新書

〔補足〕

①水野の70年代から始まったとする「バブル経済」規定は、資本主義の信用構造の質的变化を指しているのではないか。71年のニクソンショックやその後の変動相場制への移行の問題やドル基軸通貨問題や国際収支赤字等の現象をシステム（ブレトン=ウッズ体制）の問題として取り上げていないので物足りない。

②近代を「大きな物語」として成長時代、ポスト近代を「バブルの物語」として金融の時代としていることに異論はないが、それらの現象の根拠を「電子・金融」革命にしまっては現象描写に終わってしまうので、資本の蓄積構造の変質と信用構造の多様化といったより具体的な分析が求められる。

③90年代の資本移動の国際的自由化がアメリカを金融帝国とし、サブプライムローン危機以降を資本の帝国とする規定は、10年代の各国中央銀行の「最後の貸し手」機能の発動による量的緩和下におけるデフレという新たな現象を説明できない。帝国としての資本という規定は極めて曖昧。

④先進国経済の交易条件悪化による衰退というシナリオは一般的傾向としては了解できるが、アメリカの地政学的な条件から先進国資本主義の不均衡衰退ということも視野に入れるべきではないか。